⑹　入札方法　入札金額は、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒460―0001　名古屋市中区三の丸４－３－１　名古屋高等検察庁事務局会計課用度係　武内　良介　電話052―951―1584　内線2226

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成26年２月17日までの間（平日９時30分から12時00分及び13時00分から17時00分）、上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成26年２月27日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成26年２月28日10時00分　名古屋高等検察庁９階小会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、提出した証明書等の内容に関し、支出負担行為担当官から照会があった場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ikegami Superintending Prosecutor of Nagoya High Public Prosecutors Office

⑵　Classification of the product to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchaced : Electric power to be consumed at ⓐNagoya common building of the Ministry of Justice and ⓑResearch and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office ⓐContracted Power 725kW ; Estimated annual consumption of 1,510,640kWh ⓑContracted Power about 75kW ; Estimated annual consumption of 148,030kWh

⑷　Delivery period : From 1, April 2014 through 31 March 2015

⑸　Delivery place : ⓐNagoya common building of Ministry of Justice 4―3―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya ⓑResearch and Training Institute of the Ministry of Justice Nagoya Branch office 2―7―1 Namiuchicho, Kita-ku, Nagoya

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Have permission to be a general electricity enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electricity enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 27th February 2014

⑻　Contact point for the notice : Ryosuke Takeuchi, Procurement Section, Finance Division of Nagoya High Public Prosecutors Office 4―3―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, 460―0001, Japan. TEL : 052―951―1584 ext. 2226

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月27日

支出負担行為担当官

宇都宮地方検察庁検事正　渡辺　　登

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　09

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　宇都宮地方法務合同庁舎で使用する電気　契約電力　233kW　予定使用電力量　520,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

⑸　供給場所　宇都宮市小幡２丁目１番11号宇都宮地方法務合同庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、上記等級に格付けされた者であること。

⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。